

科学コミュニケーション連携推進事業 地域ネットワーク支援事業 募集説明会と成果報告会

出張日：平成 23 年 1 月 31 日（月）

場所：大阪府大阪市北区中之島 4 丁目 3-53 大阪大学中之島センタービル 7 階

本機構の文部科学省の大学連携事業は 3 年間で予算期間が終了する。本機構の高槻市内での取組みは 10 年間の実施の契約があり、運営のための外部資金の獲得が懸念事項である。そこで資金獲得の対象として独立行政法人 科学技術振興機構（略称 JST）の「科学コミュニケーション連携推進事業 地域ネットワーク支援事業 募集説明会」にてこの事業の詳細と、関西圏の代表である三つの採択事業に関する成果報告会について聴講してきたのでこれを報告する。

科学コミュニケーション連携推進事業とは

JST が運営する「科学コミュニケーション連携推進事業」とは国民が科学技術や理科に触れる機会を充実させ、国民の科学技術についての興味・関心を深めることを目的としている。主な活動対象は小中高への理科教育の学習支援のための社会ネットワーク形成であり、体験型、対話型の科学コミュニケーションが重視される。以前の名称は「地域の科学舎推進事業」であったが、事業仕分けにおいて地域のことは地方自治体に任せるべきと指摘され、事業内容が誤解されるため名称変更となった。この中の「地域ネットワーク支援」とは、地域における科学コミュニケーション活動を活性化させ、自治体、大学、高専、公的研究機関を中核として、地域の機関や個人など様々な活動主体が、情報を共有し、相互に連携する地域ネットワーク構築のための支援であり、原則 3 ヶ年度である（以前は単年度であった）。

成果報告会

ひょうごサイエンス・クロスオーバネットの構築を通じたサイエンスコミュニティの醸成（提案機関：神戸大学、支援地域：兵庫県）

主な内容はサイエンスカフェ、サイエンスフォーラム、サイエンスツアー、市民の発表・交流会「共生のひろば」の共催など。兵庫県の 20 機関が参加している。目的は専門家と市民の対話と協働、日常生活に根付く持続可能な社会の科学、等身大の科学、文化としての科学、科学技術の社会意思形成の土壌づくり。最近では南あわじでの鹿の食害問題など地域の問題を取り上げている。JST 以外の複数予算を切り分け、組み合わせて利用している。

長州科楽維新プロジェクト～山口県に科学を楽しむ輪を広げよう～（提案機関：山口大学、支援地域：山口県）

目的は、科学の楽しさを伝え理解を深めること、地域を広げること、人数を増やすことであり、出張イベント、“わかりやすさ”、“体験型”、“楽しいものづくり”を念頭に年度目標 100 箇所など数値目標を掲げた。主体は山口大学工学部のものづくり創成センターの 3 人のスタッフが中心であり、出張講義は 25 ～26 テーマほどある。出張講義に行ってくれる学生スタッフの登録は約 40 名で、うち 15～16 名が中核スタッフになっている。学生スタッフは学長賞などで表彰し、モチベーションにつなげている。

地元メンバーを積極的に取り込んでいってコアになる団体をつくり、年度ごとに拡大している。楽しい教材の開発も行っている。他に科楽少年隊の活動など。

産学公民で最初は 11 機関であったが、現在は 63 機関に増加し、半分は企業であり、企業にも科学実験を頼んでいる。合同イベントでショッピングモールにて科学実験を行い、最初は 50 席しか用意されていなかったが、300 人が集まり、集客に使えることが分かれるとショッピングモール側も協賛してくれるようになった。

また、イルミネーションコンテストなどを実施し、これにはギネス認定団体を招聘し、ペットボトル廃材のスカイツリータワーのイルミネーションの高さを協賛企業に頼んで測定した。NHK など TV でも放映され、数十万人の観光客が訪れた。こうしたマスコミ対策でこの活動のネームバリューが上がり、市長など上の人々が協力してくれるようになった。

地域の科学技術理解ネットワークの構築とリーダー養成プログラム -ものづくり道場の創設- (提案機関:鳥取大学、支援地域:鳥取県)

目的は、次の科学技術を担う子どもたちの実体験の低下、しなやかな手の回復には大人の講師が必要であるが不足している。このためネットワークを構築し、指導者を養成と、ものづくりテキストを作製する。3 拠点(米子、鳥取、倉吉)にもものづくり道場を設置、ものづくりカフェの設立、手づくりまつりなどイベントの開催などを行っている。ものづくり道場研修は公民館など開催している。自治体(公民館)に常備されている工具は、手工具以外はほとんどないので、電動工具、化学関係の器具、本を貸し出している。ものづくり講師の養成の受講者はシニアだけでなく、公民館職員、公務員、LP0、学生、塾関係者などで年代にはバラつきがあった。講師養成の講座には延べ 489 人が受講し、39 人が講師になった。うち大学関係者が 20 人、工芸士が 4 名である。教材については出版する予定である。

【配布資料】

募集要項、募集についての Q&A、科学コミュニケーション連携推進事業のパンフレット等

